

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町8番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

石膏製品を30%値上げ 用船料暴騰、原燃料高など受け 吉野石膏

吉野石膏は11月1日出荷分から石膏ボードをはじめとする石膏製品を値上げすることを決めた。輸入石膏（天然石膏）の上昇に加え、輸送のための用船料の高騰、添加剤やエネルギーコスト、製品配送費などが軒並み上昇し、自助努力によるコスト吸収高が限界に達した。同社では、現価格比で30%以上の浸透を目指したい考え。値上げは2013年以來8年ぶり。同社によると、天然石膏の世界的な需要増により、石膏原料価格は毎年上昇している。また、輸入石膏輸送に使うばら積み貨物船は現在、19年比で3倍に跳ね上がっているという。上昇率ではオイルショック時に匹敵する。米国や中国の急速な景気回復で船腹が不足した上に、新型コロナウイルスの影響で港湾業務が滞り、船腹の需給バランスが大きく崩れた。近海船の用船では特に、近年急速に輸送量が増加しているPKSなど他資材輸送との競合が加わり、慢性的な船腹不足に陥っている。

また石膏ボード原紙は、古紙が17年比で2/3割高になるなど、近年強含みで推移。さらに、添加剤のコーンスターチは16年比で50%以上高。強化石膏ボードなどの原料の一部であるガラス繊維やバミキュライトは、中国や欧米の需要回復により値上げ基調で、ここに原油や石炭などエネルギーコストの上昇が重なり製造面でのコスト高にも繋がっているという。さらに同社は、国内での製品配送を担保するため優良なドライバー確保を目的に、基本運賃を含む運賃体系を改定していった。「安定供給を最優先に、これまで原材料調達優先で動いてきた。今後、さらに高値の石膏原料の購入を迫られるため、製造コストはさらに上昇する。安定供給を担保するために、製品価格を見直す必要に迫られた。過去に例を見ないほどの原料の上昇で、一企業の努力で吸収できる範囲を超えている。製品値上げは過去の改定の2回分をお願いせざるを得ない」と、現行価格比で30%高以上を目指したい考えで、販売先に理解を求めていく。同社の値上げ発表により、枚あたりの値上げ幅は約80円になる見通しだ。

22年度予算概算要求 国交省

国土交通省は8月25日、2022年度予算概算要求の概要を公表した。新型コロナウイルスの影響が続くなか、頻発する自然災害やグリーン投資の加速、デジタル技術の活用、新しいライフスタイルを見据えた分散型の国づくりなどに対応する。グリーン、デジタル、地方活性化、子育てを原動力に、ポストコロナの経済社会を実現する。国費総額の一般会計は6兆9349億円（前年度比18%増）で、財政投融资は1兆7634億円（12%減）になった。概要は3本の大きな柱からなり、「強靱な国土づくり」「グリーン化やデジタル化」「ポストコロナの住まい方や働き方を見据えた豊かで活力ある地方づくり」を進める。強靱な国土づくりについては、引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進。「流域治水」の本格展開や総合的な土砂災害対策を加速・強化する。インフラ老朽化対策などによる、持続可能なインフラメンテナンスも実現する。また、50年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン投資の加速の他、デジタル技術を積極的に活用していく。さらに、ポストコロナにおける住まい方や働き方などを見据え、豊かで活力ある地方づくりを進めるため、東京一極集中型から分散型の国づくりを推進。そのために、真の共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成や、二拠点居住、ワーケーションなど、住生活環境を充実させる。スマートシティや次世代モビリティ、コンパクトで歩いて暮らせるまちづくりを目指す。住宅局関係予算の概要は、大きく5つからなる。住まい・暮らしの安全確保、住宅建築物におけるカーボンニュートラルの実現、既存ストックの有効活用と流通市場の形成。誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保、住宅・建築分野の生産性向上の推進だ。

住宅建築物におけるカーボンニュートラルの実現では、更なる省エネ化や炭素貯蔵効果の高い木材利用拡大を進めていく。そこでLCCM住宅やZEH、長期優良住宅などの拡充を図り、既存住宅・建築物の省エネ改修を促進する。住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業で、国費350億円（新規事業）、防災・省エネまちづくり緊急促進事業で約94億円（前年度比20%増）、優良住宅整備促進等事業費補助で約282億円（同10%増）などを計上。21年6月に公共建築物等木材利用促進法が改正され、法律名が「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に改められた。木材利用促進の対象が公共建築物から建築物一般に拡大され、これを踏まえて木造技術の普及などの取り組みを促進する。木材価格の高騰や需給ひっ迫などを踏まえ、安定的な木材確保などに向けた取り組みに対する支援も強化する。国交省の税制改正については、住宅ローン減税や住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置、認定住宅の投資型減税を要望する。

名古屋商況 値上げ展開が進む

ウッドショックは当初の混乱は収まったが、木材の調達難は続いている。芯材は大幅に上昇したコストを販売価格に転嫁しなければならず、商いの正念場はこれからとの声もある。大型プレカット工場では受注条件を厳しくすることで稼働ペースを抑制し、材料不足に合わせた7/8割稼働を続けている。需給の正常化は未だ見通せない。米材先物の下落で価格に一服感が出たが、強基調は変わらない。特に利き物の品薄材は値上がりが続いておりコストの圧力は増すばかりだ。輸入製品ではW・Rウッドの集成管柱や平角が続伸。KD小割材も調達が難しく、前月比1万5000円高の展開に。国産材も品薄感が解消されず、杉・桧製品ともに値上がりしている。SPF2×4材は同2万円高だが、需要家は先物相場の変動から高値追隨に困惑している。東海4県の6月新設住宅着工数は9063戸（前年同月比13.3%増）、持ち家（注文住宅）は3864戸（同9.1%増）で、いずれも3カ月連続の増加に。分譲住宅は2134戸（同3.5%減）で2カ月ぶりに減少したが、戸建ては同12.5%増となった。

表示説明

値下げ ☀️

横ばい ☁️

値上げ ☔️

市況状況

ラワン薄ベニヤ ☔️

ファルカタ正寸12mm T2 ☔️

針葉樹12mm 3×6 ☔️

ZEH化等支援事業で65億5000万円

環境省22年度概算要求

環境省が発表した2022年度の予算概算要求は、総額で747.8億円と前年度当初予算比12%増加した。21年から25年までの実施事業となっており、ZEH化等支援事業は、21年度に引き続き予算65億5000万円を要求した。30年までに新築住宅の平均でZEHを実現し、家庭部門からのCO2排出量を13年比約7割削減することを指す。戸建て住宅でZEHの交付要件を満たす住宅に対し、補助額は戸当たり55万円。ZEH以上の省エネ設備を持つZEH+に対しては同100万円を補助する。これらの住宅で蓄電池

やCLTなどの低炭素化に資する資材を利用している場合も補助される。既存戸建て住宅の断熱リフォームに対しては低率の3分の1、上限120万円を補助する。集合住宅の省CO2化促進事業は、18年から23年まで行われるが、22年度は64億5000万円（前期予算は44億5000万円）を要求した。3層以下の建物の場合は戸当たり40万円、4～5層6～20層では定率の3分の1以内を補助。蓄電池、CLT等にも別途補助が行なわれる。既存集合住宅の断熱リフォームには定率の3分の1、戸当たり上限15万

円を助成する。また、新規事業として、「木材の再利用によるCE（サーキュラーエコノミー）×CN（カーボンニュートラル）」の同時達成方策評価検証事業（農林水産省連携）を策定し、1億円を割り当てた。既存建築物に利用されている木材を新築に再利用することで、脱炭素、カーボンニュートラルを図るのが狙い。事例調査や実証実験を行い、省エネ・省CO2効果を把握することで既存建築物に利用されていたCLT等の再利用の有効な手法と省エネ、省CO2の実効果を探る。

たが夏場にかけて回復し、6月から約2年ぶりに7万6000戸を超えてきた。この水準を維持すれば、年後半だけは19年並みを記録する可能性もある。持ち家は2万6071戸（前年同月比14.8%増）と、9カ月連続で増加した。5月以降、前年同月より約3000戸の増加が続いており、1～7月累計は18万2526戸で、前年同期比3.1%増加した（5414戸増）。分譲住宅は2万1480戸（同11.0%増）と2カ月ぶりに増加した。戸建て分譲は1万2242戸（同13.1%増）と、3カ月連続で増加した。

温水洗浄便座納期遅れ

ベトナムのロックダウン長期化で

ベトナムは、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せず、ロックダウンが長期化している。従業員が工場で寝泊まりしないと工場を操業できないと隔離策などの厳しい措置により、既に自動車や衣料品などのサプライチェーンに影響が出ているが、住設機器にも影響が出始めている。OTTOは3日、温水洗浄便座「ウォッシュレット」とウォッシュレット一体型便座の納期遅れを公表した。ベトナム南部に生産拠点を持つサプライヤーの工場操業に支障が出ているため、受注停止ではないが、現在3週間ほど通常より納期が掛かるとい

パナソニックも6日、温水洗浄便座（DL-PPTK20）の新規受注の一時停止と、温水洗浄便座の新商品の発売延期を発表。今月下旬に予定していた新商品の販売を11月下旬に延期する。これにより、一部混乱も生じている。流通複数社によれば、LIXILに代替受注が集中し、温水洗浄便座の新規受注を制限。こうした混乱を受け、ネット販売の温水洗浄便座関連商品の値上がりも指摘する声も出ている。だが現在、流通が間に合い、急を要する現場などに、丁寧な商品割りを当てる

作業に取り掛かっている。一部では「9月の第2・四半期決算を前に、在庫が薄い時期だ」（流通）との見方もあるものの、市中在庫が一定量あること、さらに納期遅れの対象ではないトイレを急ごしらえで設置し、対象商品入荷後に交換という措置が取れることから、当面、戸建て新築住宅では大幅な工期遅れなどの大きな影響はない見通しだ。一方、非住宅分野は代替製品の設置で対応できないとの声もあり、ベトナムでの社会隔離政策の長期化に対する懸念も強まっている。

前年同月比で5カ月連続増 7月の新設住宅着工

国土交通省は8月31日、7月の新設住宅着工を公表した。総数は7万7182戸（前年同月比9.9%増）と、前年同月比で5カ月連続増加した。持ち家、貸家、戸建て分譲いずれも6月着工と同等で、マンションの増加が総数を押し上げた。季節調整済み年率換算値は92万6000戸となり、2019年9月以来約2年ぶりに90万戸を超えた。ただ、19年7月は7万9000戸超で、21年1～7月累計は19年同月比で7.4%減となる。21年1～7月累計は48万9192戸（前年同期比4.3%増）で、この水準で1年を終えると年間着工戸数は推計83万8600戸。4月は前年同月より約5000戸増、5月は同約6000戸増、そして7月は約7000戸増加した。過去も年間の着工ピークが7月や10、11月に訪れているため、秋の最盛期も8万戸以下の水準で推移することが考えられる。ただ19年は年間90万5000戸だったのが後半失速し、7～12月平均は7万6000戸だった（20年同期は約7万戸）。21年は後半低調だった

ひっ迫感一段と強まる 国産針葉樹合板

国産針葉樹合板は盆休み明けからひっ迫感が強まっている。旺盛な出荷と極めて低水準の在庫が続くなか、直需、木建ルートとも現物玉確保に奔走している。国内合板メーカーは原木確保が思うように進まず、人手不足も続くなかでこれ以上の増産は難しく、年内はひっ迫感が続くとの見方が広がっている。こうしたなか、各合板メーカーでは原木高判の建値を9月から引き上げる方針を打ち出している。7月も出荷量が生産量を上回り、針葉樹合板の在庫量は9万6000立方メートル（前月比1500立方メートル）と在庫減は収まっていない。8月は盆休みで各合板工場が生産設備の定期メンテナンスを実施したため、1週間程度稼働が停止した。一方、プレカット会社では、木材製品不足による加工日程の遅れを取り戻すために連休を短縮して稼働を継続する工場もあった。このため、8月も出荷量が生産量を上回り、在庫が一段と減少することが確実視されている。しかも、全国的に国産材丸太への引き合いは旺盛なうえ、連休中の西日本を中心とする大雨により出材量が今後減少すると見られ、9月以降は18万3.1%増加した（5414戸増）。分譲住宅は2万1480戸（同11.0%増）と2カ月ぶりに増加した。戸建て分譲は1万2242戸（同13.1%増）と、3カ月連続で増加した。

本格化した4月以降、合板への波及を警戒して在庫を積み増していたが、それでも「他社に販売する余裕はない。融通する場合もWウッド集成管柱など自社で不足する材料との交換でなければ応じられない」（中小プレカット）。在庫が少なかったプレカット会社の中には「合板だけは持ち込みでと顧客に伝える会社も出ている」（商社）など合板不足が受注の足かせになり始めている。木建ルートではさらに深刻で「納期がどんどんずれ込んでおり、割り振りも減り続けている」（問屋）状況で、手持ち在庫が払底している販売店も少なくない。国内合板メーカーは東西ともフル生産体制を継続しているが、原木不足により生産量を伸ばし切れていない。これまで西日本と比べて余力のあった東日本でも丸太が不足する西日本から手当てする動きが出ている。うえに集成材メーカーが杉丸太の集材を一段と積極的に進めており、「今入っている数量以上の丸太を確保するのは困難」（国内合板メーカー）との声が上がっている。西日本では国産材丸太の集材難は解消する見込みが立つておらず、今月中旬の大雨の影響で林道が被害を受けているため、一段と厳しさを増している。9月出荷分から市中価格の値上がりも素早く浸透することは確実視されており、市場では価格よりも現物玉確保最優先の傾向が強い。